

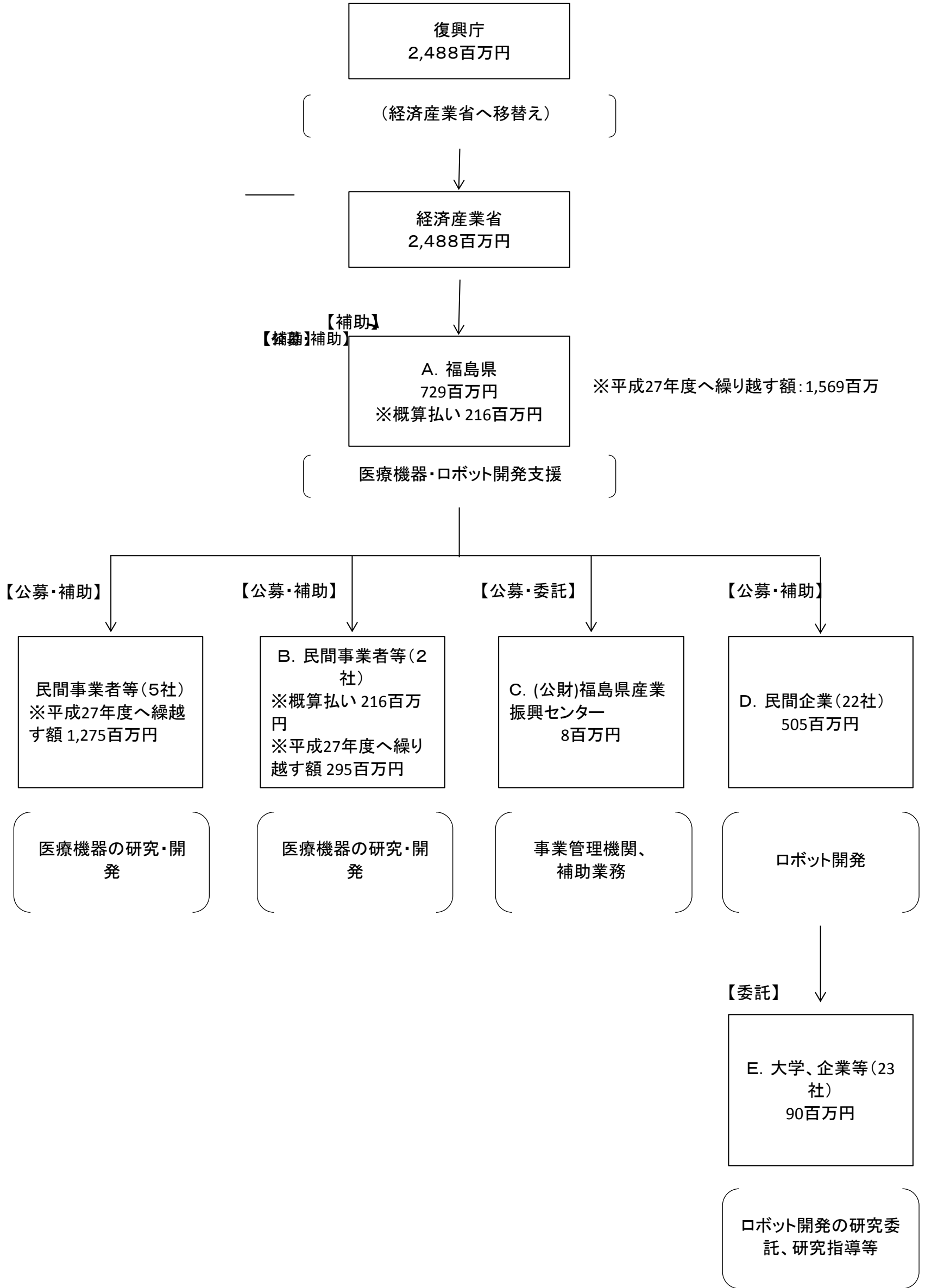
平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	福島医療・福祉機器等開発・事業化支援事業			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 2011年8月11日閣議決定 福島復興再生基本方針 2012年7月13日閣議決定			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島発の医療機器開発・実証・事業化やロボット開発への支援を通じて、福島における医療機器産業の更なる発展・集積、雇用の創出により、即効性のある復興及び日本の医療機器産業の発展を実現する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	医療機器部品・製品における有数の生産県である福島県において、医療機器開発の加速化並びに医療機器産業の一大拠点とするため、福島県内に立地する又は企業間連携により福島県内に進出予定の医療機器メーカー等に、実証・製造等の拠点に係る支援を行う。また、医療・福祉機器分野をはじめとしたロボット開発の産業集積を目指し、その一環として、災害対応向けのロボット技術開発への支援を行い産業の裾野を広げ、競争力強化を図り、復興の加速化を進める。(設備投資支援:2/3、1/2 技術開発支援:3/4、2/3、1/2)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	2,488	1,782		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	1,570		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲1,570	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	0	918	3,352	0		
	執行額	-	-	729				
執行率(%)	-	-	79%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	H32年度における福島県医療機器生産額1,750億円	福島県医療機器生産額	成果実績	億円	1,089	1,245	1,303	
			目標値	億円	-	-	-	1,750
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	H32年度における福島県ロボット製造業製造品出荷額:60億円	福島県ロボット製造業製造品出荷額	成果実績	億円	39	40	-	
			目標値	億円	-	-	-	60
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	医療・福祉機器の工場立地件数	活動実績	件	-	-	14		
		当初見込み	件	-	-	7	6	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	研究開発・実証課題の進捗状況(試作品開発率・実用化率)※26年度実績は実用化を除いた「一次試作品」開発率	活動実績	%	-	-	100		
		当初見込み	%	-	-	10	50	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算額/医療福祉機器工場の立地件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	257	242	
		計算式	百万円/件	-	-	1,797/7	1,450/6	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算額/研究開発・実証課題件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	69	66	
		計算式	百万円/件	-	-	690/10	330/5	
(-)年単位予算百円内訳	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	事業実施・運用等企画費	9						
	事業費	1,773						
	計	1,782	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	産業振興、震災復興などに貢献する	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	事業者、自治体だけでは実施困難	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	医療機器産業の競争力強化や中小企業支援、震災復興などに貢献する、当省として非常に優先度が高い事業	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	実施者は公募により選定。補助率も企業の大小、被災地域により区分けされており、妥当。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国により進めるべき事業のため、国費を充当。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業により、被災地産業復興に大きな効果が期待できる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	公募等により事業採択しているため、合理的。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	公募採択時に必要性を精査・確認。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	公募採択時に確認。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業採択の際に、検討済	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	復興庁や省内関連部局等と情報交換等連携しながら、事業を進めている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」や「福島復興再生基本方針」などを踏まえ、福島県における医療関連産業を支援するもの。国内医療機器産業の競争力強化による経済成長・雇用創出への貢献、そして、福島県の原発被害からの復興を実現させるため、優先度の高い事業。福島を医療機器製造拠点とした我が国医療機器産業の競争力強化の観点からも、医療機器メーカーに対する研究開発・事業化支援を講じて行く必要がある。			
	改善の方向性	即効性のある復興及び日本の医療機器産業の発展を実現するため、効率的に事業を実施する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度		平成26年度	新26-014		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)



※平成27年度へ繰り越す額: 1,569百万

A.福島県

E.(株)自律制御システム研究所

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	補助対象事業者の公募、審査会開催、進捗管理等	0.2	外注費	試作品テスト等	18.7
補助事業費	医療機器の研究・開発	216	人件費	研究員等人件費	4.6
補助事業費	災害対応向けロボット開発	505	消耗品費	試作品テスト用消耗品	3.9
委託費	事業の進捗、経理等、総合的な管理業務委託	8			
計		729.2	計		27.2
B.(株)住田光学ガラス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建築費	工場建設	93			
建築費	工場建設	85			
機械設備費	機械設備購入	2			
土地取得費	中古物件の購入その他	23			
計		203	計		0
C.(公財)福島県産業振興センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プロジェクトマネージャー等人件費	5			
旅費	職員等旅費	1			
その他	一般管理費、消耗品日等	2			
計		8	計		0
D.(株)菊池製作所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	災害対応向けロボット開発外注費	47			
委託費	研究委託	24			
機械設備費	災害対応向けロボット開発用機器購入	23			
消耗品費	デジタル流用センサ等購入	6			
人件費	職員等人件費	1			
計		101	計		0

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	災害対応向けロボット開発事業	513	-	-
2	福島県	医療・福祉機器等開発・事業化支援事業	216	-	-
3	福島県	補助事業の管理業務	0.2	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住田光学ガラス	腎結石用極細高画像ディスプレイ内視鏡の開発、吸引機能付携帯用ディスプレイ内視鏡の開発	180	12	-
2	(株)ニチオン	内視鏡下用パワーアシスト鉗子の事業化	36	12	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)福島県産業振興センター	事業の進捗管理、補助金の経理処理などの補助業務	8	1	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)菊池製作所	災害対応4腕式極限作業ロボットの開発	101	1	-
2	(株)菊池製作所	災害対応自律有線給電型重量級ヘリコプタの研究開発	89	1	-
3	(株)菊池製作所	災害対応避難者アシストロボットの技術開発	66	1	-
4	CYBERDYNE(株)	災害対策用遠隔操作インターフェース”ロボットスーツHALマスタ”および自主型双腕ロボットの研究開発	56	1	-
5	(株)エイブル	災害現場で連携しながら作業するコラボ・ロボットの開発・実用	44	1	-
6	(株)NCE	ボーリングマシンのロボット化	31	1	-
7	会川鉄工(株)	山林火災ロボットの研究開発	23	1	-
8	(株)プリント電子研究所	山林火災ロボットの研究開発	19	1	-
9	日本オートマチックマシン(株)	災害対策用遠隔操作インターフェース”ロボットスーツHALマスタ”および自主型双腕ロボットの研究開発	16	1	-
10	(株)アイザック	災害対応ロボットの遠隔操作を容易にする技術開発	9	1	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)自律制御システム研究所	南相馬プロジェクト有線給電電動ヘリコプタ開発費	27.2	1	-
2	学校法人早稲田大学	災害対応4腕式極限作業ロボットの開発に係る研究	24.1	1	-
3	国立大学法人福島大学	水中ロボットに関する研究委託	5	1	-
4	生和サポート(株)	ボーリングロボット開発コンサルタント委託	4.8	1	-
5	国立大学法人東京大学	避難アシストロボットならびに避難生活アシストロボットの設計・検証・評価並びに技術統括	4.1	1	-
6	ヤマグチロボット研究所	山林火災対応ロボットの研究開発事業 基本機械設計	3.5	1	-
7	公立大学法人首都大学東京	避難者生活アシストロボットの研究委託	2.9	1	-
8	公立大学法人会津大学	災害対応ロボットの俯瞰画像提示方式の開発	2.6	1	-
9	国立大学法人千葉大学	災害対応完全自律有線給電型重量級ヘリコプタの研究開発	2.5	1	-
10	国立大学法人東京農工大学	避難支援ロボット用駆動システムの開発	1.8	1	-